

土地改良区の合併事例

合併後の職員数増加により、職員の業務分業化を確立し組合員の負担を軽減

【北海道 ながぬま土地改良区】

土地改良区の概要



関係市町村	長沼町、由仁町
合併の類型	新設
合併契約日	平成21年11月26日
合併認可日	平成22年4月1日
管理施設	頭首工、揚水機場、用排水路、農道
主要作物	水稻、大豆、小麦、ブロッコリー、トマト、玉ねぎ

合併に至った経緯

- A及びB土地改良区では、組合員の減少や高齢化の進展により、組織の将来に不安を抱えていた。
- 一方、管理する土地改良施設は年々高度化し、組合員の労力負担の増加が懸念されていた。
- この問題を解決するため、関係自治体とA及びB土地改良区は、合併を前提とした土地改良区統合推進検討会を設置し、4年間の協議を経て平成22年に合併に至った。

合併前後の体制

		地区面積 (ha)	組合員(人)	役員数(人)	総代数(人)	職員数(人)
合併前	A土地改良区	4,118.3	449	12	40	10
	B土地改良区	4,670.4	374	12	40	15
	計	8,788.7	823	24	80	25
合併後	ながぬま 土地改良区	8,788.7	777	15	40	23

合併の効果

職員数の増加により分業制を確立

それぞれの土地改良区に専任職員を有していたが、雇用形態を変えることなく合併を行い、職員の分業制を確立し、施設管理体制及び事務処理能力が向上した。また、緊急災害時の即応性が強化された。

組合員の負担軽減

役員定数及び総代定数の見直しによる運営費の節減により、経常賦課金の軽減が図られた。

土地改良区の合併事例

市内一円の土地改良区として、市との連携を強化

【島根県 雲南市土地改良区】

土地改良区の概要



関係市町村	雲南市
合併の類型	新設
合併契約日	平成23年2月22日
合併認可日	平成23年10月1日
管理施設	揚水機場
主要作物	水稻

合併に至った経緯

- 平成16年の市町村合併（6町村）で雲南市が誕生したことを契機として、市内に在する土地改良区相互の広域的な連携及び農業情勢に対応した組織体制の構築が急務であった。
- 早急に農業振興体制を構築するため、雲南市が主体となり検討委員会を設置し、3年間の協議を経て平成23年に合併に至った。

合併前後の体制

		地区面積 (ha)	組合員 (人)	役員数 (人)	総代数 (人)	職員数 (人)
合併前	A土地改良区	1,770	2,921	9	40	1
	B土地改良区	551	1,272	14	36	2
	C土地改良区	636	1,324	11	57	2
	D土地改良区	779	1,666	10	40	1
	E土地改良区	501	590	13	30	1
	D土地改良区	562	837	12	33	4
	計	4,298	8,610	69	236	11
合併後	雲南市土地改良区	4,138	7,258	12	60	8

合併の効果

合併により、市による運営費助成を確保

合併により市内一円の土地改良区となったことから、市との関係が強化され、従来の人的支援に加え、運営費の一部が市の助成対象となり地元負担を軽減。

事務の統合により作業効率が向上

合併前は各土地改良区において会計処理等の事務を行っていたが、合併によりこれらの事務を一括して処理することにより、作業効率の向上が図られた。

土地改良区の合併事例

合併を契機として諸問題を解決し、組織運営基盤を強化、その後、更なる安定化を図るため、再度、市内一円を目指した合併を実施

【秋田県 大館市土地改良区】

土地改良区の概要

大館市土地改良区

大館市

秋田県



関係市町村	大館市
合併の類型	①新設 ②新設
合併契約日	①平成22年8月20日 ②平成30年8月6日
合併認可日	①平成23年1月21日 ②平成31年1月29日
管理施設	頭首工、ため池、揚水機、用排水路
主要作物	①水稲、大豆、ソバ、山の芋 ②水稲、枝豆、アスパラ、ほか

合併に至った経緯

- 平成23年の第一次合併は、組合員の高齢化、耕作放棄地の増加、都市化・混住化による組織体制の脆弱化等の様々な問題への対応や、米価の下落等の農業経営の低迷による未収賦課金の増加・固定化の解消を目的とし、水系の4土地改良区で実施された。
- 平成31年の第二次合併は、市内土地改良区の本一化及び農業生産法人や農地中間管理機構との連携強化、さらには事務局体制等の運営基盤強化による一層の組合員へのサービス向上を目的として、県の統合整備計画に沿った形で、市内4土地改良区により実施された。

合併前後の体制

合併前後の体制		地区面積 (ha)	組合員 (人)	役員数 (人)	総代数 (人)	職員数 (人)
H23 第一次 合併	A土地改良区	276	405	13	30	1
	B土地改良区	146	301	12	30	1
	C土地改良区	329	441	13	30	1
	D土地改良区	459	688	17	40	2
	合併後	大館市土地改良区	1,198	1,802	18	46
H31 第二次 合併	E土地改良区	1,172	1,579	18	46	4
	F土地改良区	239	273	14	31	1
	G土地改良区	811	753	13	31	3
	H土地改良区	662	662	12	43	1
	合併後	大館市土地改良区	2,884	2,916	22	43

合併の効果

第一次合併による効果

関係土地改良区が合併までに未収賦課金の解消に努めることとした結果、合併への機運の醸成と役職員の懸命な努力により、合併前36件から合併後12件と大幅に未収賦課金の解消がなされ、財政の健全化と併せて、更なる組合員へのサービス向上を実現した。

第二次合併による効果

事務局体制の充実や、計画的な職員の後継者育成等、土地改良区運営基盤の強化により、維持管理業務の効率化や、経費の節減、事務の迅速化等を図ることで、組合員へのサービス向上が見込まれている。

土地改良区の合併事例

合併による重複地域の解消により組合員の負担を軽減

【鳥取県 北条水系土地改良区】

土地改良区の概要

北条水系土地改良区

東伯郡北栄町

鳥取県



関係市町村	倉吉市、北栄町
合併の類型	吸収
合併契約日	平成21年2月23日
合併認可日	平成21年4月1日
管理施設	頭首工、幹線水路、樋門、揚水機場等
主要作物	水稻

合併に至った経緯

- A、B及びC土地改良区では、その地区の約8割が重複状態であり、各土地改良区がそれぞれ賦課徴収事務を行っていた。
- また、土地改良施設の維持管理や各種の事務手続きについても重複していることから、運営経費の削減や組織運営基盤の強化を図るため、合併に向けた機運が高まっていた。
- この問題を解決するため、関係自治体及び地方連合会をメンバーに加えた合併協議会を設立し、2年の協議を経て平成21年に合併に至った。

合併前後の体制

		地区面積 (ha)	組合員 (人)	役員数 (人)	総代数 (人)	職員数 (人)
合併前	A土地改良区	669	1,755	22	49	1
	B土地改良区	469	1,290	27	58	3
	C土地改良区	156	390	10	30	0
	計	1,294	3,435	59	137	4
合併後	北条水系土地改良区	766	1,886	20	46	3

合併の効果

重複問題を解消し、組合員の負担を軽減

重複地区を解消することにより、事務の削減や省力化が図られると同時に、総代定数及び役員定数の見直しを行い、経常賦課金の引下げに成功し、組合員の負担軽減が図られた。
また、組合員の権利関係の変更等について、適確な事務処理が可能となった。

経費削減の一方、維持管理予算を増額

総代定数及び役員定数に係る経費を削減する一方で、各種委員会の機能を充実させるとともに、土地改良施設の維持管理に係る予算を大幅に増額することに成功した。